

今月中旬、ハワイを訪れる機会があり、日本人の観光客の多さに驚いた。17年前旅行した時より、日本人観光客が増えたような印象を受けた。特に有名なショッピング街には、日本人の若者の姿が目立ち、世界から訪れる観光客の40%位は日本人であるという印象を持った。日本は長い間、不景気で失業率も高く、大卒でも就職困難が懸念されている状況を認識していた私には意外であった。おそらく、現在の円高・ドル安が人気の高いハワイへの旅行を促進したのだろう。この状況は、日本国内での消費も伸び、景気低迷状態から少しずつ脱出している兆候であると感じたい。

現実的には、日本は根本的な経済的低迷構造の問題を抱えていると思う。日本は消費型ではなく、貯蓄型の社会であるという点も長期経済低迷の要因の一つでもあると考える。もちろん、ある種の国民貯金は、国の財政を支えてきた事実もあるが、貯蓄型の社会になった要因には、歴史的、地理的、人口動態的な問題などがあると思う。原爆で焼け野原と化した戦後の日本、地震大国日本の関東大震災によるショックなど、いざとなると預金だけが頼りになることを体験している。更に1990年代以降の終身雇用や年功序列制の崩壊など、様々な不安材料が溢れ、戦後急速に預金が定着していった。現在では、家計貯蓄の低下や財政赤字に加えて、少子高齢化による年金制度の不確実性、人口縮小による不動産価値の減少による土地神話の崩壊など、問題が山積している中で、日本政府の経済活性化の取り組みに関する最重要課題には、消費税引き上げ問題もあるようだ。

2006年頃から、アメリカの経済学者は、日本が「貯金危機」に直面したことを指摘するようになった。ハーバード大学経済学部の教授で、レーガン政権時代に大統領経済諮問委員会の会長を務めたマーチン・フェルドスタイン氏は、2010年9月25日の論文、「日本の預金危機」の中で2004年の後半位までほぼ世界の預金国であった日本が「預金危機」に直面し始めた最大の理由を「主な預金者である労働人口より、定年退職者の人口の方が増えている日本の人口動態の変化にある」とし、「前世代に比較すると、最近の日本の若者は将来の事を心配するより、現在の消費の方に関心がある」との世論調査をもとに、「貯金大国日本の伝統は衰えた」と述べている。

フェルドスタイン氏によると、2000年初期から、日本人の家計貯蓄は、低下をたどる一方で、例えば、「一世帯の預金率は1990年代の終わり頃までには5%まで下がり、2009年には2%を若干上回る程度までに低下した」ということだ。「同時に、財政赤字はこの年の国内総生産（GDP）比が7%を越す現状」としている。また、「家計預金の減少と国の財政赤字が重なった状態では、通常他国から借金せざるを得なくなる」とし、そのような状況でも「日本の

企業だけは預金率が高く、2010 年だけでも 1,750 億ドルを他国に資金貸付の提供をしている」と述べている。しかし今後の展望については、「このような状況は今後も長年続く可能性がある一方、利息率上昇や日本企業の貯蓄減少のリスクがあり、現在の黒字状態にも終焉がくる」と述べている。この場合の黒字とは、おそらく、輸出による企業収益と考えられる。

米国も、家計貯蓄の低率や膨大な財政赤字などほぼ似たような問題を抱えている。米国憲法は、各州の税法の扱いについてある程度州に権限を与えているため、各州の税法は多様化している。7 州は個人所得税を非課税にし、加えて、他 2 州は、債券の利息や株の配当金収入を徴収するだけの課税制度を導入している。従って、大半の米国民は、連邦政府と州政府の両方に所得税を払っている状態である。日常生活で頻繁に支払う税が一般売上税であり、日本の消費税に相当する。一般売上税は、購入する食料品、レストランなどで準備された食品、薬、衣料品、耐久製品、他の製品全てに課税される。

この売上税率幅は各州および州内の各地域によって異なる。*Federation of Tax Administrators* の 2010 年 1 月の資料、他複数の参考資料をもとに簡略的に述べると、50 州とコロンビア地区で、全面的に売上税が存在しないところは 5 州ある。最も高い一般売上税率を導入しているのは、8.25%から 10.8%（ロスアンゼルス）までのカリフォルニア州であり、最も低いのは、コロラド州の 2.9%から 8.0%までである。購入する食料品を非課税にしている所は、この 5 州に加えて、他 27 州とコロンビア地区である。食料品への課税率はミズリー州の 1.23%が最も低いが、地域によっては最高 9.2%までである。最も高いのは、ミシシッピ州の 7%であるが、9%まで課税する地域もある。また、食料品には課税しないが、レストランなどで準備された食事に課税しているのは、アラスカ、デルウェア、モンタナを除く全ての州とコロンビア地区である。この場合の課税率範囲はコロラド州の最低 2.9%から、カリフォルニア州の最高 10.8%である。購入する食料品と準備された食事の両方に課税しているのは 19 州である。

要訳すると、米国の売上税は複雑で多様性があり、同じ州でも地域により税率の差が激しい。このような状況から、食料品はもちろん、車などは売上税の低い地域、又は売上税が適用されない州の地域で購入することも珍しくない。地域の特色も反映し、指導者の能力次第で州財政は困窮したり、潤ったりする。例えば、全米で平均所得が最も高く、最も高い売上税を導入しているカリフォルニア州が赤字と負債による極度の財政破綻に陥っている。様々な要因はあろうが、この例は、高い売上税が好景気につながっていないことも示唆している。原油生産が州の財政を支えるアラスカは個人所得税や州の売上税を非課税にしている唯一の州であり、市民は一般に満足していると言われている。

昨年2月15日のギャロップによると、「生活評価、心身の健康、働く環境、食物や住居に関するアクセスの良さ」などに関して、35万人にインタビューによる世論調査を2008年から開始したところ、同年も2009年もハワイがベストに選ばれている。ハワイは、一般売上税も最低4%から最高4.7%までで、購入する食料品及びレストランなどの食品課税もこの範囲内で無理がない。ハワイは日本人にも人気がある。

日本政府は、消費税の引き上げに際し、食料品などの税率を下げる軽減税率の導入も考慮する意図があるようだ。日本の消費税をアメリカの多様な売上税と同一視することはできないが、この機会に、上記したような日本の状況を総合的に考慮し、日本もアメリカの大半の都市と同様、スーパーで購入する食料品だけは非課税にすることを提案したい。当然、食品販売業者にとっても大きな革命であるが、食料品を非課税にする代わり、贅沢品や耐久製品に高めの消費税を課税する方法もある。

金持ちほど利息や配当金の収入もあるため消費税にはさほど影響されないが、消費税は逆累進課税の類であり、収入の低い家庭ほど打撃が大きい。2005年2月、母子家庭の若い母と3歳の男児が餓死していた事件が米国で報道された。メディアは、当時世界経済第二国の日本で起きたことにショックを隠さず、センセーショナルなニュースとして伝えていた。食料品に対する非課税は、現在でも技術的経済の分野では世界第二の地位を誇る日本がこのような悲惨な状態を回避するための努力の1歩にもなると思う。

また、食生活さえ輸入品に頼る日本は米国に比較すると、食品の値段、特に蛋白質の豊富な肉類や、ビタミン・ミネラルの豊富な野菜や果物など、栄養価の高い食料品ほど値段が高い傾向にある。しかし、食料品が非課税であれば、低収入の家庭も成長ざかりの子供達のために栄養価の高い食品をもっと購入する機会が増え、一般の家庭も食生活を更に豊かにすることで、栄養と健康のバランスを維持することが可能かもしれない。長期的には、心理的要素から食品購入の意欲も倍増するため、国民の食生活の向上が健康維持を促進することになり、結果的に国民の活性化につながるのではないかと考える。従って、食料品を非課税にすることは、[厚生労働省](#)が掲げている「健康日本21」の目標に近づくことにもなるのではないだろうか。